



2024年5月24日

各 位

会 社 名 株式会社紀文食品
代 表 者 名 代表取締役社長 堤 裕
(コード番号：2933 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取締役兼常務執行役員
グループ統括室長 上野 勝
(TEL 03-6891-2600)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2025年3月期を初年度とする中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定しましたので、その概要を下記の通りお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の基本方針

当社グループは、創業100周年を迎える2038年を目標とした長期経営戦略のもとに目指すべき方向性や姿（ビジョン）・実現すべきこと（ミッション）・私たちだけの強み（バリュー）を改めて定義するとともに、「目指す姿」に向け中長期ロードマップを策定いたしました。

中長期ロードマップの中で、当社グループは「目指す姿」を、『おいしさと共に健康に貢献する「総合食品グループ」』・『新たなおいしさと楽しさを創造する「開発型企業」』・『おいしさと世界で世界の食文化に根付く「グローバルカンパニー」』といたしました。15年後の「目指す姿」から現在を概観することにより課題を抽出し、3ヵ年ごと計5段階の中期経営計画を立案することで、その実現に向けた歩みを進めてまいります。

第1段階である2024年4月から開始した「中期経営計画2026（以下、「中計2026」）」は、収益性向上と財務体質改善による『持続的に成長できる強固な企業体質の構築』を目指してまいります。既存事業領域における確実な成長と、事業領域の拡大による成長を図る「成長戦略の推進と新たな価値創造」を総合食品グループへの布石とし、同時に成長を促進する収益構造とするための「資本効率の改善」と、今後の成長を支える「経営基盤の整備」に取り組んでまいります。

2. 「中計2026」における重点施策

(1) 成長戦略の推進と新たな価値創造

- ・ マーケティング力と商品開発力の強化
- ・ 既存拡大による売上増加
- ・ チャネル強化による売上規模拡大
- ・ 新規進出による売上増加への挑戦
- ・ 海外事業の拡大

(2) 資本効率の改善

- ・ R O I C 経営の推進
- ・ 営業キャッシュ・フローの拡大
- ・ 生産性の向上、コスト削減
- ・ デジタル活用の推進
- ・ 財務体質の強化

(3) 経営基盤の整備

- ・ 社員の Well-being
- ・ 多様な人財の活躍促進
- ・ サステナビリティ経営の強化
- ・ コーポレート・ガバナンス強化
- ・ 研究開発の強化
- ・ 安全・安心への取組み

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社の 2024 年 3 月の P B R は約 1.5 倍、P E R は約 10 倍であり、いずれもプライム市場食料品セクターの加重平均を下回っております。資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社の現状を分析・評価した結果、P B R、P E R の向上には、財務体質のさらなる改善とともに将来の利益成長の期待を高めるため、以下の取組みが必要であると認識しております。

(1) 「中計 2026」の確実な実行を通じ、以下の取組みを推進

- ・ 売上成長、営業利益率の向上
- ・ R O I C 経営の推進による資本効率の改善
- ・ キャッシュ獲得力を高め、成長投資、株主還元、財務体質を強化

(2) 投資家との対話の積極化

(3) サステナビリティ経営の推進

4. 主要な数値目標

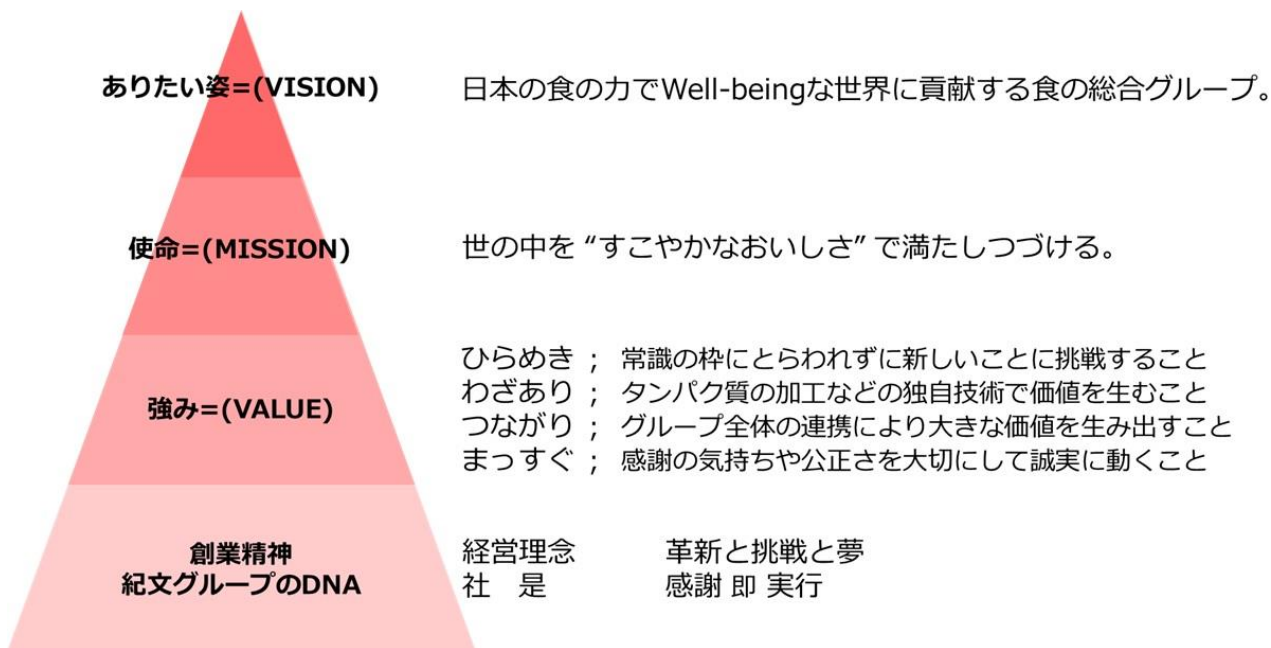
	2024 年 3 月期 (実績)	2027 年 3 月期 (目標)
売上高	1,067 億円	1,203 億円
(売上成長率)	11% (FY2020 比)	12.8% (FY2023 比)
営業利益	46 億円	60 億円
営業利益率	4.4%	5.0%
海外売上高比率	11%	13%以上
自己資本比率	26.4%	30%以上
R O E	17.4%	15%以上
R O I C (※)	8.1%	10%以上
営業キャッシュ・フロー	年間 55.5 億円	年間 50 億円以上

※ R O I C は、N O P A T (税引後営業利益) ÷ 投下資本 (純有利子負債 + 純資産) により算出しております。

5. その他

本「中計 2026」及び資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の詳細につきましては、当社ホームページ内に、2024年5月27日に掲載いたします。

【ご参考】当社グループの理念体系図



(注) 当資料に掲載されている業績見通しなど将来に関する記述は、将来の事象や動向に関する本資料発表日時点での前提、予測に基づくものであり、不確定な要因を含んでおります。様々な要因により実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となる可能性があります。

以 上